



平成19年9月期 決算短信

平成19年11月13日

上場会社名 株式会社システムソフト 上場取引所 JQ
 コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長 吉尾 春樹
 問合せ先責任者 取締役執行役員管理部長 緒方 友一 TEL (092)714-6236
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月19日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月19日

1. 19年9月期の連結業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

（百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月期	1,800 (-)	△625 (-)	△612 (-)	△1,975 (-)
18年9月期	818 (-)	△542 (-)	△543 (-)	△508 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年9月期	△59.81	—	△64.9	△17.0	△34.7
18年9月期	△15.62	—	△12.1	△11.2	△66.2

（注）前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算のため、前年同期との比較は行っていません。

（参考） 持分法投資損益 19年9月期 ー百万円 18年9月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	2,528	2,124	84.0	63.84
18年9月期	4,685	3,962	84.5	121.66

（参考） 自己資本 19年9月期 2,124百万円 18年9月期 3,959百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	△892	△41	—	538
18年9月期	△313	△61	△30	1,472

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年9月期	—	—	0.00	—	—	—
18年9月期	—	—	0.00	—	—	—
20年9月期 (予想)	—	—	0.00		—	

3. 20年9月期の連結業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	1,020 (6.9)	10 (-)	10 (-)	5 (-)	0.15
通期	2,200 (22.2)	110 (-)	110 (-)	100 (-)	3.00

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔（注）詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月期 33,311,260株 18年9月期 32,577,400株
- ② 期末自己株式数 19年9月期 31,190株 18年9月期 31,190株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 19年9月期の個別業績（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年9月期	1,673 (-)	△354 (-)	△335 (-)	△1,698 (-)
18年9月期	587 (-)	△390 (-)	△390 (-)	△391 (-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年9月期	△51.41	-
18年9月期	△12.04	-

（注）前事業年度は決算期変更により6ヵ月決算のため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期	2,883	2,518	87.3	75.67
18年9月期	4,763	4,075	85.6	125.23

（参考）自己資本 19年9月期 2,518百万円 18年9月期 4,075百万円

2. 20年9月期の個別業績予想（平成19年10月1日～平成20年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	950 (9.5)	125 (-)	125 (-)	120 (-)	3.61
通期	2,000 (19.5)	280 (-)	280 (-)	270 (-)	8.11

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっているため、経営成績につきましては前連結会計年度との比較に代えて平成18年10月31日発表の当初計画との比較を記載しております。

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な世界経済を背景として輸出が増加し、大企業を中心に企業業績が高水準で推移したことに加え、設備投資が増加したこと等もあり、回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、金融機関を中心として企業のIT投資が引き続き拡大しております。このような環境下、当社グループは従来からの生損保・大手情報通信企業などのお客様を中心としたシステム開発事業に加え、不動産関連情報の配信（不動産情報ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」）が今後大きな収益の柱となるよう、事業の展開に注力してまいりました。

【システム開発関連】

従来からのシステム開発関連については、当連結会計年度において、新規の大型案件として、親会社であるアパマンショップグループの基幹システム「ATS（Apamanshop Total System）」の開発運用に新たに参画いたしました。これに伴い、増員と併せ、既存の開発要員を従来のお客様からアパマンショップグループのシステム開発にシフトさせ、総員54名の開発体制を構築し、収益の拡大に貢献いたしました。一方、従来からのシステム開発案件においては、企業の好調な業績を背景としてシステム開発への投資が活発であったものの、上記の新規大型案件への要員シフトによる引継ぎロスなどにより売上計上がずれ込み、売上の伸びは若干抑制されました。これらの抑制要因はありましたが、システム開発関連全体としては売上高1,323百万円（計画比105百万円増）、営業利益225百万円（計画比30百万円増）と、当初の計画を上回る業績を達成いたしました。

この「ATS」参画により、不動産に関連したシステム開発のノウハウを当社グループに蓄積することは、今後の事業展開の観点からも、大きなメリットがあると判断しております。

【不動産ポータル関連】

不動産ポータル関連は、平成17年11月の株式会社アパマンショップホールディングスの資本参加を機に、当社がそれまで培ったWeb開発技術を活かしてさまざまな不動産情報を提供するポータルサイト「CatchUp」を立ち上げ、その広告収入による収益化を目指しております。

当連結会計年度においては、「CatchUp」に先行的に費用を投入し、広告宣伝、ネット施策（SEO、SEM）などに取り組んだことにより、一定数のユーザー誘導を達成いたしました。しかしながら、マンションの販売が好調で広告のニーズがむしろ一時的に低下したこと、地価の上昇により新規分譲マンションの発売が抑制され広告物件数そのものが減少したこと、他のポータルサイトとの競争が激化し当初計画ほど広告売上単価が伸びなかったことなどにより、広告収入は

計画を大きく下回りました。また、当連結会計年度において大きな収益を見込んでおりましたポータルサイト管理システムの売上につきましては、当初は当連結会計年度においてシステム全体を一括で売買する形態を予定しておりましたが、システム使用料として次期以降に毎月収益を計上する形態となり、売上計画未達の要因となりました。

利益面におきましても、「CatchUp」サイトの基本システム開発関連への投資212百万円、サイトの周知のための広告等240百万円、販売促進・営業体制の整備に係る費用226百万円、合計で678百万円の費用を集中的・先行的に投入したため、計画を大きく下回りました。

以上により、不動産ポータルサイト関連での売上高は476百万円(計画比1,506百万円減)、営業利益△850百万円(計画比695百万円減)となりました。

この状況を踏まえ、先行的な費用の投入については当連結会計年度をもって終結させ、今後は、当社グループが強みを持つ分譲マンション分野に特化したポータルサイトとして、事業のバランスを図ってまいります。

【本社土地・建物の減損】

上記のように、当連結会計年度には大幅な損失を計上いたしました。今後の事業計画を踏まえ、中期的な損益へのメリット、財務体質改善、早期の復配の観点から、次の内容にて本社土地・建物の減損を行いました。

当社本社土地・建物は、取得時に比して地価が50%以上下落したことにより、簿価と実勢価格との乖離が生じ、「減損の兆候を把握」しております。これまで、この「減損の兆候を把握」については、当社事業全体の将来キャッシュ・フローとの比較検討において「減損処理は不要」との判断を行ってまいりました。

一方で、中期的な観点からは、システム開発関連が順調に推移する見込みであること、また、不動産ポータル関連につきましても分譲マンション等の強みを持つ分野に特化したサイト運営を行い収益化を図ること、当社が属するアパマンショップグループが新規に展開するグループ不動産ポータルと連携をとりながら事業をすすめること等により、事業全体の拡大を予測しております。将来の事業拡大を見据えた場合、現在の本社ビルでの事業運営が手狭になることが予測されます。また、当社が所在する福岡市天神地区におきましては、地価下落が収まり、一転して地価上昇の情勢を迎えております。

早期の株主の皆様への復配を検討するにあたり、本社移転等を行った場合の将来の減損の計上、または売却による将来の売却損の計上は、その阻害要因になると予測されます。そのため、早い時期に簿価との差額の減損処理を行うことは株主の将来の利益にとっても得策であると判断し、平成19年11月12日開催の当社取締役会において、株式会社谷澤総合鑑定所による平成19年9月30日時点の鑑定評価を基に、売却下限価額を定め、売却方針を決議いたしました。また、併せて、当社が所有する福岡地区の遊休不動産(投資用土地)につきましても、同様の理由にて売却の方針を決議いたしました。

これらの決議により、簿価と鑑定評価額との差額1,353百万円を特別損失として計上いたしました。

【全体の業績】

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,800百万円(計画比1,400百万円減)、営業利益△625百万円(計画比665百万円減)、経常利益△612百万円(計画比632百万円減)、当期純利益△1,975百万円(計画比1,985百万円減)となり、不動産ポータル関連の先行投資と減損に伴う特別損失により、大幅な損失を計上いたしました。

なお、平成19年12月に開催予定の当社定時株主総会の決議により、資本準備金の一部を減少させ、当事業年度における多額の損失計上によるマイナスの利益剰余金の填補に充当する予定であります。

(次期の見通し)

システム開発関連については、引き続きシステム開発への投資が活発であることが予測されることから、従来からのお客様の開発案件が増加し、収益は順調に推移するものと見込んでおります。また、「ATS」をはじめとしたアパマショップグループ向けのシステム開発・運用についても、引き続き積極的に参画する予定です。加えて、不動産ポータル関連におきましては、当社グループが強みを持つ分譲マンション分野に特化したポータルサイトとして事業のバランスを図ることで、収益の改善を見込んでおります。

これらにより、次期の連結業績は売上高2,200百万円、営業利益110百万円、経常利益110百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,156百万円減少し、2,528百万円となりました。これは、主に減損損失として建物及び土地を1,353百万円減額したことや、不動産ポータル関連の開発費用の支払い等により現金及び預金が934百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ317百万円減少し、404百万円となりました。これは、主に前連結会計年度末に計上した未払金や仕入債務の支払い等によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1,838百万円減少し、2,124百万円となりました。これは、主に当期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

(単位 百万円：未満切捨て)

	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
現金及び現金同等物の増減額	△934
現金及び現金同等物の期末残高	538

営業活動によるキャッシュ・フローは、現金支出を伴わない減損損失 1,353 百万円等を含む税金等調整前当期純損失 1,973 百万円、未払金の減少額 231 百万円等により、892 百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出 40 百万円等により、41 百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度においては発生しておりません。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より 934 百万円減少し、538 百万円となっております。

なお、前連結会計年度は決算期変更により 6 カ月決算となっているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

しかしながら、当期は不動産ポータル関連で先行投資的な開発費や販売促進費・広告宣伝費を計上したこと、また、本社土地・建物の減損処理により、多額の損失を計上しておりますので、配当は無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信公表時（平成19年11月13日）現在において、当社グループが判断したものであります。

a. 会社特有の事業内容に関するもの

当社グループの主要な事業であるソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

当社は、これまでのWeb技術を中心としたシステム開発事業に加え、当社の有する技術・ノウハウとグループ会社が持つノウハウ・情報との融合による「情報量及び利用者数No.1」の不動産情報ポータルサイトの構築・運営事業をすすめております。それぞれの会社が持つノウハウ等を組み合わせるため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られていないおそれがあります。そのため、この事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社グループ収益全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 個人情報の取り扱い

当社グループは、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、また不動産ポータルサイト事業の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これら個人情報が当社グループまたは業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、親会社(株式会社アパマンショップホールディングス)、当社及び子会社1社(株式会社リビングファースト)で構成され、持株会社として不動産情報ネットワーク事業、アセットマネジメント事業、プロパティマネジメント事業を展開するグループ会社の経営管理を行う親会社のもと、当社はソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供、不動産情報ポータルサイトの構築・運営、不動産関連出版を、また、子会社リビングファーストは不動産に関する広告営業、不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容としております。

(1) 各社の事業内容

株式会社アパマンショップホールディングス

株式保有によるグループ会社の経営管理
不動産の賃貸

当 社

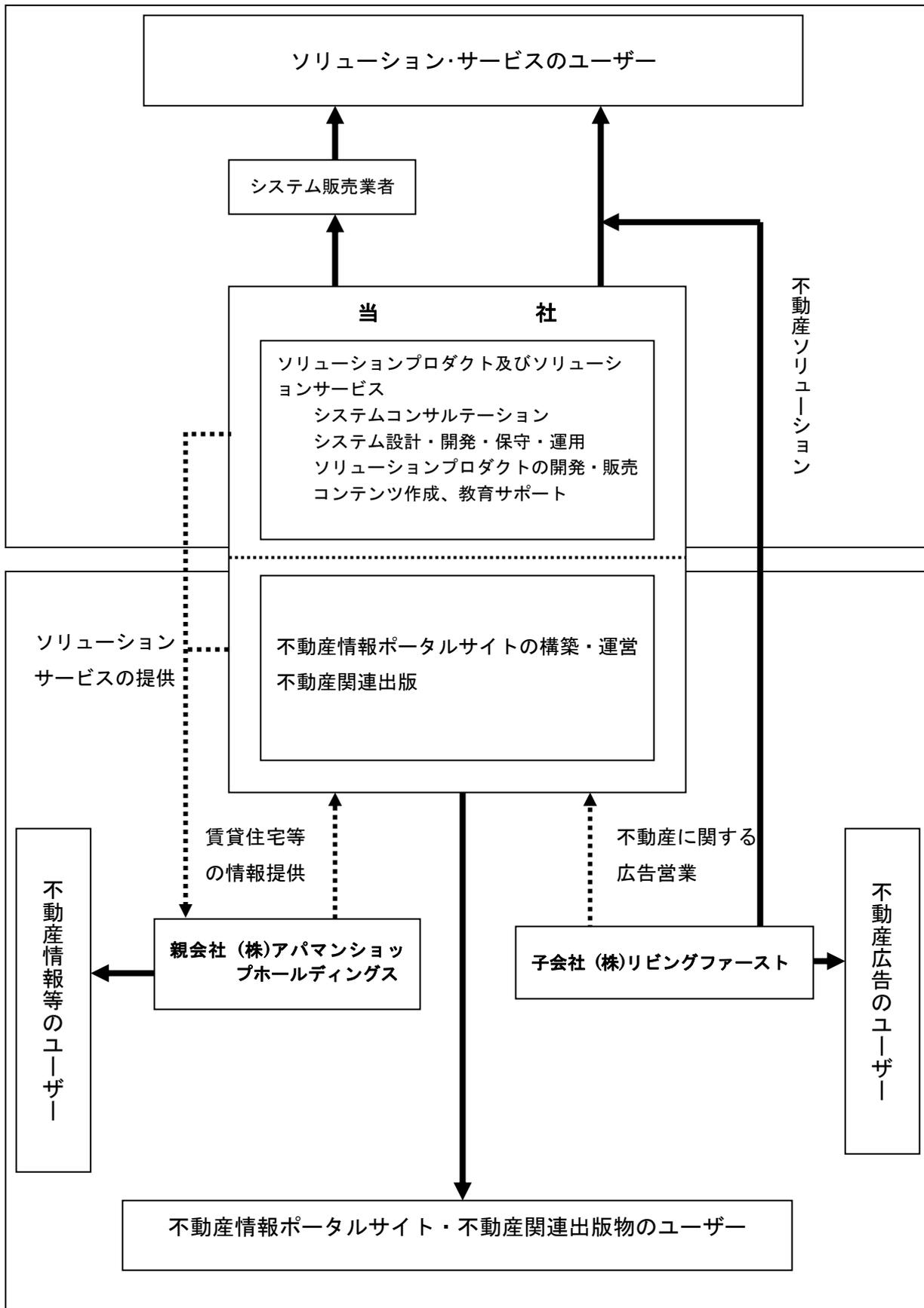
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス
システムコンサルティング
システム設計・開発・保守・運用
ソリューションプロダクトの開発・販売
コンテンツ作成、教育サポート
不動産情報ポータルサイトの構築・運営
不動産関連出版

株式会社リビングファースト

不動産に関する広告営業
不動産ソリューションサービス事業

(注) 連結子会社でありましたキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社は、平成19年7月19日をもって清算いたしました。

(2) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、グループが保有する特色あるIT技術や不動産事業に係るノウハウを活かしたシステム開発・コンサルティング業務・ポータルサイトの運営等を通して、顧客ニーズの変化に的確に対応し、社会に貢献できる企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的な事業拡大を通じて企業価値を向上させていくことを重要な経営目標と位置付けております。このため、事業の収益力を示す営業利益、営業利益率、営業キャッシュ・フローを中長期的な経営指標とし、これらの継続的向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、Webソリューション技術、画像通信・音声認識技術等、特色ある技術の中核に置き、常に新しい技術・分野に積極的に取り組むことにより、ソリューションプロダクト及びソリューションサービス事業の拡大をすすめてまいりました。これらの事業を基礎として親会社アパマンショップホールディングスとの連携を深め、また、子会社リビングファーストの不動産情報・ソリューションノウハウを活かし、不動産ポータルを展開しております。

当社グループは、この不動産ポータル関連を含めて収益の拡大に努め、更なる成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループがすすめる不動産ポータル関連につきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」を中心に展開しております。

このポータルサイトにおいては、不動産に係るあらゆる情報を質・量とも十分に確保しながら、サイト利用者に分かりやすく、使いやすい形で提供することで、「No.1の不動産関連サイト」となることを目指しております。

そのためには、親会社アパマンショップホールディングスとの連携は勿論のこと、当社グループがこれまで培ったノウハウを活かしながら、利便性に富んだ、より公平性・透明性の高いサイト構築を行うことで、グループ外の企業・団体からも賛同を得て、広く情報コンテンツの提供を受けることが重要であると考えております。

また、当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力等の向上が不可欠であり、そのため、より高い技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	1,472,484	40.0	538,000	39.8	△934,484	
2 受取手形及び 売掛金		331,403		414,910		83,506	
3 たな卸資産		31,653		25,954		△5,699	
4 その他		40,193		31,362		△8,830	
貸倒引当金		△2,349		△3,849		△1,500	
流動資産合計		1,873,384		1,006,377		△867,006	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1,147,722	49.6	908,876	37.3	△266,021		
減価償却累計額	516,207		543,383			365,493	
(2) 車両運搬具	1,100		1,100				
減価償却累計額	200		487			612	△287
(3) 工具・器具及び 備品	79,640		76,515				
減価償却累計額	51,881		48,878			27,636	△122
(4) 土地	1,664,819	550,000	△1,114,819				
有形固定資産 合計	2,324,993	943,742	△1,381,250				
2 無形固定資産							
(1) のれん	344,856	7.7	447,722	18.3	102,866		
(2) その他	16,949		15,597		△1,351		
無形固定資産 合計	361,806		463,320		101,514		
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券	32,240	2.7	23,270	4.6	△8,970		
(2) その他	93,064		92,574		△489		
貸倒引当金	△483		△340		143		
投資その他の資 産合計	124,821		115,504		△9,316		
固定資産合計	2,811,620	60.0	1,522,567	60.2	△1,289,053		
資産合計	4,685,005	100.0	2,528,945	100.0	△2,156,060		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		199,557		76,614		△122,943
2 未払金		290,859		—		△290,859
3 未払法人税等		6,410		12,251		5,841
4 賞与引当金		47,483		50,067		2,584
5 その他		71,150		148,272		77,121
流動負債合計		615,461	13.1	287,206	11.4	△328,255
II 固定負債						
1 繰延税金負債		10,798		7,174		△3,623
2 退職給付引当金		86,757		96,376		9,619
3 その他		9,216		13,708		4,492
固定負債合計		106,771	2.3	117,259	4.6	10,487
負債合計		722,233	15.4	404,465	16.0	△317,768
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		2,147,442	45.8	2,147,442	84.9	—
2 資本剰余金		1,792,848	38.3	1,938,886	76.7	146,038
3 利益剰余金		11,225	0.3	△1,964,428	△77.7	△1,975,654
4 自己株式		△8,003	△0.2	△8,003	△0.3	—
株主資本合計		3,943,512	84.2	2,113,896	83.6	△1,829,616
II 評価・換算差額等						
その他有価証券 評価差額金		15,929	0.3	10,583	0.4	△5,346
評価・換算差額等 合計		15,929	0.3	10,583	0.4	△5,346
III 少数株主持分		3,329	0.1	—	—	△3,329
純資産合計		3,962,771	84.6	2,124,479	84.0	△1,838,292
負債純資産合計		4,685,005	100.0	2,528,945	100.0	△2,156,060

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			818,812	100.0	1,800,633	100.0	
II 売上原価			655,409	80.0	1,401,777	77.8	
売上総利益			163,403	20.0	398,855	22.2	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		705,814	86.2	1,023,999	56.9	
営業損失			542,410	△66.2	625,144	△34.7	
IV 営業外収益							
1 受取利息		70			311		
2 賃貸料収入		11,312			25,479		
3 販促費精算差額		—			21,500		
4 雑収入		12,110	23,492	2.8	3,565	50,856	2.8
V 営業外費用							
1 支払利息		211			—		
2 賃貸原価		8,138			19,379		
3 雑損失		16,112	24,462	3.0	18,640	38,020	2.1
経常損失			543,379	△66.4		612,308	△34.0
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入益		490	490	0.1	—	—	—
VII 特別損失							
1 減損損失	※3	—			1,353,842		
2 事務所移転費用		—			5,065		
3 有形固定資産除却損		2,867			464		
4 無形固定資産除却損		—	2,867	0.4	1,932	1,361,305	75.6
税金等調整前 当期純損失			545,757	△66.7		1,973,613	△109.6
法人税、住民税及 び事業税		2,055	2,055	0.2	5,370	5,370	0.3
少数株主損失			39,423	4.8		3,329	0.2
当期純損失			508,389	△62.1		1,975,654	△109.7

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算のため、前連結会計年度との比較増減は記載しておりません。

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,146,530	1,791,944	519,615	△8,003	4,450,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	912	904			1,816
当期純損失			△508,389		△508,389
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	912	904	△508,389	—	△506,573
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	16,859	16,859	43,003	4,509,949
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				1,816
当期純損失				△508,389
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△929	△929	△39,674	△40,604
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△929	△929	△39,674	△547,177
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 当連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算となっております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,792,848	11,225	△8,003	3,943,512
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		146,038			146,038
当期純損失			△1,975,654		△1,975,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	—	146,038	△1,975,654	—	△1,829,616
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,938,886	△1,964,428	△8,003	2,113,896

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	3,329	3,962,771
連結会計年度中の変動額				
株式交換による増加				146,038
当期純損失				△1,975,654
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	△5,346	△5,346	△3,329	△8,675
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	△5,346	△5,346	△3,329	△1,838,292
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	—	2,124,479

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失		△545,757	△1,973,613
2 減価償却費		21,261	45,541
3 のれん償却額		17,505	46,172
4 減損損失		—	1,353,842
5 有形固定資産除却損		2,867	464
6 無形固定資産除却損		—	1,932
7 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△252	1,357
8 賞与引当金の増加額		3,684	2,584
9 退職給付引当金の増加額		8,603	9,619
10 役員退職慰労引当金の減少額		△13,480	—
11 受取利息及び受取配当金		△148	△493
12 支払利息		211	—
13 売上債権の増加額		△59,650	△82,540
14 未収入金の減少・増加(△)額		△3,871	2,026
15 たな卸資産の減少額		10,507	5,699
16 仕入債務の増加・減少(△)額		84,043	△122,943
17 未払金の増加・減少(△)額		209,843	△231,474
18 その他		△44,790	50,568
小計		△309,421	△891,257
19 利息及び配当金の受取額		146	473
20 利息の支払額		△211	—
21 法人税等の支払額		△4,235	△1,841
営業活動によるキャッシュ・フロー		△313,721	△892,625
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		5,000	—
2 有形固定資産の取得による支出		△23,738	△40,172
3 無形固定資産の取得による支出		△2,658	△4,234
4 連結子会社株式追加取得による支出		△12,500	△3,000
5 差入保証金の返還による収入		21,607	10,579
6 差入保証金の差入による支出		△46,109	△3,098
7 その他		△3,172	△1,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		△61,571	△41,858
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△32,050	—
2 株式の発行による収入		1,816	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△30,234	—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の減少額		△405,526	△934,484
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,878,011	1,472,484
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,472,484	538,000

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算のため、前連結会計年度との比較増減は記載しておりません。

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト キャッチアップ・アド・ エージェンシー株式会社 (注)株式会社リビングアドは、平成18年6月29日をもってキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社に商号変更しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社リビングファースト なお、連結子会社でありましたキャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社は、平成19年7月19日をもって清算したため、連結の範囲から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。 なお、いずれの連結子会社も、当連結会計年度から決算日を9月30日に変更しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②たな卸資産 a 製品・原材料 移動平均法による原価法 b 仕掛品 個別法による原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ②たな卸資産 a 製品・原材料 同左 b 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	①有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 ②無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成18年5月29日開催の当社取締役会及び平成18年6月28日開催の当社定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、在任する役員に対して打ち切り支給を行っております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、10年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,959,442千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 従来、「連結調整勘定」として掲記していたものにつきましては、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>2 従来、区分掲記していた「長期貸付金」につきましては、当連結会計年度において、資産の総額の100分の1以下であり、金額的重要性が低いため、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における長期貸付金の残高は、1,243千円であります。</p> <p>3 従来、流動負債「その他」に含めて表示していた「未払金」につきましては、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における未払金は、61,893千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来、区分掲記していた「未払金」につきましては、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、流動負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における未払金は、37,154千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 787千円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 146,744千円 賞与引当金繰入額 4,350 広告宣伝費 239,671 研究開発費 120,258	※1 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 248,655千円 賞与引当金繰入額 3,628 広告宣伝費 268,874 研究開発費 212,507														
※2 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、120,258千円であります。	※2 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、212,507千円であります。														
—	※3 減損損失 当社グループでは、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、売却により処分する方針とされた本社土地・建物等について、継続的に下落している地価を勘案して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は下記のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="869 1585 1401 1825"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">福岡県福岡市</td> <td>土地</td> <td>1,114,819</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>239,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,353,842</td> </tr> </tbody> </table> なお、上記資産は、いずれも不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819	建物及び構築物	239,023	合計			1,353,842
用途	場所	種類	減損損失 (千円)												
本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819												
		建物及び構築物	239,023												
合計			1,353,842												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,569,400	8,000	—	32,577,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	32,577,400	733,860	—	33,311,260

(注) 普通株式の発行済株式数の増加は、株式交換に伴う新株式発行によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,472,484千円	現金及び預金勘定 538,000千円
現金及び現金同等物 1,472,484	現金及び現金同等物 538,000

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループはソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 17,855千円	取得価額相当額 12,875千円
減価償却累計額相当額 8,145	減価償却累計額相当額 7,608
期末残高相当額 9,710	期末残高相当額 5,267
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 4,442千円	1年以内 3,394千円
1年超 5,267	1年超 1,873
合計 9,710	合計 5,267
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 2,345千円	支払リース料 4,442千円
減価償却費相当額 2,345	減価償却費相当額 4,442
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
	(減損損失について)
	リース資産に配分された減損損失はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区	5,494	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸	直接・被所有 73.31	兼任4名	製品の販売等	製品の販売 (注2)	90,138	売掛金	92,400
主要株主(会社等)	カテナ(株)	東京都江東区	5,014	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 19.43	—	製品の販売等	製品の販売 (注2)	94,453	売掛金	65,677

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区	5,538	株式保有によるグループ会社の経営管理及び不動産の賃貸	直接・被所有 71.69	兼任4名	製品の販売等	製品の販売 (注2)	529,488	売掛金	178,009
主要株主(会社等)	カテナ(株)	東京都江東区	5,026	ソリューションサービス・情報関連機器の販売	直接・被所有 19.00	—	製品の販売等	製品の販売 (注2)	208,404	売掛金	53,910

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	100	賃貸斡旋事業	—	兼任4名	製品の販売等	製品の販売 (注2)	55,632	売掛金	49,213

(注) 1 上記金額の内、取引金額には消費税等は含まず、残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,183千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">33,050</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">377,765</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">46,965</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">544,996</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,463</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,037,423</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,037,423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,798千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,798</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△10,798</td> </tr> </table>	賞与引当金	19,183千円	退職給付引当金	33,050	減損損失	377,765	研究開発費否認額	46,965	繰越欠損金	544,996	その他	15,463	繰延税金資産小計	1,037,423	評価性引当額	△1,037,423	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△10,798千円	繰延税金負債合計	△10,798	繰延税金負債の純額	△10,798	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">20,227千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">38,936</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">922,340</td> </tr> <tr> <td>研究開発費否認額</td> <td style="text-align: right;">118,808</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">696,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,041</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,809,716</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,809,716</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△7,174千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,174</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△7,174</td> </tr> </table>	賞与引当金	20,227千円	退職給付引当金	38,936	減損損失	922,340	研究開発費否認額	118,808	繰越欠損金	696,363	その他	13,041	繰延税金資産小計	1,809,716	評価性引当額	△1,809,716	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△7,174千円	繰延税金負債合計	△7,174	繰延税金負債の純額	△7,174
賞与引当金	19,183千円																																																
退職給付引当金	33,050																																																
減損損失	377,765																																																
研究開発費否認額	46,965																																																
繰越欠損金	544,996																																																
その他	15,463																																																
繰延税金資産小計	1,037,423																																																
評価性引当額	△1,037,423																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△10,798千円																																																
繰延税金負債合計	△10,798																																																
繰延税金負債の純額	△10,798																																																
賞与引当金	20,227千円																																																
退職給付引当金	38,936																																																
減損損失	922,340																																																
研究開発費否認額	118,808																																																
繰越欠損金	696,363																																																
その他	13,041																																																
繰延税金資産小計	1,809,716																																																
評価性引当額	△1,809,716																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△7,174千円																																																
繰延税金負債合計	△7,174																																																
繰延税金負債の純額	△7,174																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△38.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△0.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	住民税の均等割	△0.4	評価性引当額の増減	△38.2	その他	△1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税の均等割</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△39.1</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">△0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">△0.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2	住民税の均等割	△0.3	評価性引当額の増減	△39.1	のれん償却額	△0.9	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3																		
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																																
住民税の均等割	△0.4																																																
評価性引当額の増減	△38.2																																																
その他	△1.8																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.4																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.2																																																
住民税の均等割	△0.3																																																
評価性引当額の増減	△39.1																																																
のれん償却額	△0.9																																																
その他	△0.2																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	32,240	26,728
計	5,512	32,240	26,728

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,512	23,270	17,758
計	5,512	23,270	17,758

(注) 当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。</p> <p>また、平成12年度に合併したナスビイ株式会社出身の従業員につきましては、この他に適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">107,980千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">21,223</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,757</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,757</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産のうち掛金拠出割合により計算した当社の年金資産が232,171千円あります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">8,673千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">5,862</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,536</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。</p>	退職給付債務	107,980千円	年金資産 (注)	21,223	未積立退職給付債務	86,757	退職給付引当金	86,757	勤務費用 (注)	8,673千円	厚生年金基金拠出金	5,862	合計	14,536	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">121,151千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (注)</td> <td style="text-align: right;">24,775</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,376</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,376</td> </tr> </table> <p>(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。</p> <p>(1) 年金制度全体の積立状況 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">414,972,369千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">358,004,290</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,968,079</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合 (平成19年3月分掛金拠出額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社</td> <td style="text-align: right;">1,710千円</td> </tr> <tr> <td>基金全体</td> <td style="text-align: right;">2,300,491</td> </tr> <tr> <td>当社の掛金拠出額割合</td> <td style="text-align: right;">0.07%</td> </tr> </table> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,076,725千円及び剰余金58,044,804千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">18,136千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">14,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,302</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付債務	121,151千円	年金資産 (注)	24,775	未積立退職給付債務	96,376	退職給付引当金	96,376	年金資産の額	414,972,369千円	年金財政上の給付債務の額	358,004,290	差引額	56,968,079	当社	1,710千円	基金全体	2,300,491	当社の掛金拠出額割合	0.07%	勤務費用 (注)	18,136千円	厚生年金基金拠出金	14,165	合計	32,302
退職給付債務	107,980千円																																								
年金資産 (注)	21,223																																								
未積立退職給付債務	86,757																																								
退職給付引当金	86,757																																								
勤務費用 (注)	8,673千円																																								
厚生年金基金拠出金	5,862																																								
合計	14,536																																								
退職給付債務	121,151千円																																								
年金資産 (注)	24,775																																								
未積立退職給付債務	96,376																																								
退職給付引当金	96,376																																								
年金資産の額	414,972,369千円																																								
年金財政上の給付債務の額	358,004,290																																								
差引額	56,968,079																																								
当社	1,710千円																																								
基金全体	2,300,491																																								
当社の掛金拠出額割合	0.07%																																								
勤務費用 (注)	18,136千円																																								
厚生年金基金拠出金	14,165																																								
合計	32,302																																								

(ストック・オプション等)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		第1回新株予約権 (平成14年11月29日発行 ストック・オプション)
発行会社	当社	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役	4名
	当社監査役	1名
	当社執行役員	5名
	当社従業員	137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)	普通株式	500,000株
付与日	平成14年11月29日	
権利確定条件	条件は付されておりません。	
対象勤務期間	期間の定めはありません。	
権利行使期間	平成15年7月1日～平成20年6月30日	
ストック・オプションの数(株)	(権利確定前)	
	期首未確定残	—
	付与	—
	失効	—
	権利確定	—
	期末未確定残	—
	(権利確定後)	
	期首未行使残	182,000
	権利確定	—
	権利行使	8,000
	失効	15,000
	期末未行使残	159,000
単価情報(円)	権利行使価格	227
	行使時平均株価	344
	公正な評価単価(付与日)	—
摘要	当該ストック・オプションは無償で発行しております。	

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 連結財務諸表への影響額

当社グループでは、ストック・オプションに係る費用等は計上しておりません。

2 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

		第1回新株予約権 (平成14年11月29日発行 ストック・オプション)
発行会社		当社
付与対象者の区分及び人数		当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社執行役員 5名 当社従業員 137名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注)		普通株式 500,000株
付与日		平成14年11月29日
権利確定条件		条件は付されておりません。
対象勤務期間		期間の定めはありません。
権利行使期間		平成15年7月1日～平成20年6月30日
ストック・オプションの数(株)	(権利確定前)	
	期首未確定残	—
	付与	—
	失効	—
	権利確定	—
	期末未確定残	—
	(権利確定後)	
	期首未行使残	159,000
	権利確定	—
	権利行使	—
	失効	—
	期末未行使残	159,000
単価情報(円)	権利行使価格	227
	行使時平均株価	—
	公正な評価単価(付与日)	—
摘要		当該ストック・オプションは無償で発行しております。

(注) 権利行使された場合に交付することとなる株式の数で表示しております。

(企業結合等)

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1 取引の概要

不動産に関する広告営業及び不動産ソリューションサービス事業を主な事業内容とする株式会社リビングファースト(連結子会社)と、より緊密な連携を図ることで、不動産情報ポータルサイトにおける収益基盤の拡大と、連結グループ全体でのサイトの企画・開発・運用及び営業面における一層効率的な事業運営を行うことを目的として、当社は平成19年2月1日付で、当社を株式交換完全親会社とし、同社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

2 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引等のうち少数株主との取引として、「連結財務諸表原則第四 5 子会社株式の追加取得及び一部売却等」に準じて処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

少数株主に交付した当社株式	146,038千円
取得に直接要した支出額	3,000
計	149,038

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① 株式の種類及び交換比率

普通株式

株式会社リビングファーストの株式1株に対し、当社の株式540株を割当てております。

② 交換比率の算定方法

当社についてはディスカунティッド・キャッシュ・フロー法(DCF法)及び市場株価法により、株式会社リビングファーストについてはディスカунティッド・キャッシュ・フロー法及び類似会社比較法により株式価値評価を行い、これらの結果を総合的に勘案して交換比率を算定いたしました。

③ 交付株式数及びその評価額

交付株式数	733,860株
評価額	146,038千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① のれん金額 149,038千円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間で均等償却

(4) その他

企業結合契約に規定される条件付取得対価及び取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額等はありません。

(注) 当連結会計年度に発生した上記企業結合取引につきましては、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 121円66銭	1株当たり純資産額 63円84銭
1株当たり当期純損失 15円62銭	1株当たり当期純損失 59円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 連結貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 3,962,771千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額 2,124,479千円
普通株式に係る純資産額 3,959,442	普通株式に係る純資産額 2,124,479
差額 3,329	差額 —
差額の主な内訳	
少数株主持分 3,329千円	
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 32,546,210株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
(1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 連結損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳
連結損益計算書上の当期純損失 508,389千円	連結損益計算書上の当期純損失 1,975,654千円
普通株式に係る当期純損失 508,389	普通株式に係る当期純損失 1,975,654
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳
期中平均株式数	期中平均株式数
普通株式 32,544,942株	普通株式 33,032,769株
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
第1回新株予約権	第1回新株予約権
新株予約権の数 1,590個	新株予約権の数 1,590個
(1個につき100株)	(1個につき100株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>平成19年11月12日開催の当社取締役会において、平成19年12月19日に開催を予定している当社定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の当社資本準備金の額1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日(予定) (3) 効力発生日 平成19年12月19日(予定)</p>

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,426,853		416,739		△1,010,113
2 売掛金	※1	299,887		397,215		97,328
3 原材料		2,118		6,578		4,459
4 仕掛品		20,724		19,313		△1,410
5 前払費用		16,257		19,335		3,078
6 関係会社短期貸付金		—		77,000		77,000
7 一年内回収予定の 関係会社長期貸付金		52,511		—		△52,511
8 その他の流動資産 貸倒引当金		15,831 △2,189		2,366 △2,189		△13,464 —
流動資産合計		1,831,994	38.5	936,360	32.5	△895,633
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,103,827		863,376		
減価償却累計額		482,479	621,347	508,119	355,256	△266,090
(2) 構築物		39,300		40,905		
減価償却累計額		33,291	6,008	34,012	6,892	883
(3) 車両運搬具		1,100		1,100		
減価償却累計額		200	899	487	612	△287
(4) 工具・器具及び 備品		65,580		64,966		
減価償却累計額		41,659	23,921	40,894	24,071	150
(5) 土地		1,664,819		550,000		△1,114,819
有形固定資産 合計		2,316,997	48.6	936,833	32.5	△1,380,163
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		4,562		6,376		1,814
(2) その他の無形 固定資産		7,336		7,336		—
無形固定資産 合計		11,898	0.3	13,713	0.5	1,814
3 投資その他の 資産						
(1) 投資有価証券		32,240		23,270		△8,970
(2) 関係会社株式		470,500		919,538		449,038
(3) 関係会社長期 貸付金		40,358		—		△40,358
(4) 投資土地		25,916		25,916		—
(5) その他の投資		33,398		27,570		△5,828
投資その他の資 産合計		602,413	12.6	996,295	34.5	393,881
固定資産合計		2,931,309	61.5	1,946,843	67.5	△984,466
資産合計		4,763,304	100.0	2,883,203	100.0	△1,880,100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		比較増減 金額 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	193,015		72,315		△120,700
2	未払金	292,907		26,798		△266,108
3	未払費用	28,724		29,359		634
4	未払法人税等	5,719		9,986		4,266
5	未払消費税等	—		17,365		17,365
6	前受金	4,836		34,294		29,458
7	預り金	7,993		7,472		△521
8	賞与引当金	47,483		50,067		2,584
	流動負債合計	580,680	12.2	247,659	8.6	△333,020
II 固定負債						
1	繰延税金負債	10,798		7,174		△3,623
2	退職給付引当金	86,757		96,376		9,619
3	長期預り保証金	9,216		13,708		4,492
	固定負債合計	106,771	2.2	117,259	4.1	10,487
	負債合計	687,452	14.4	364,919	12.7	△322,532
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	2,147,442	45.1	2,147,442	74.5	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	1,447,289		1,593,327		
	(2) その他資本 剰余金	345,559		345,559		
	資本剰余金合計	1,792,848	37.6	1,938,886	67.3	146,038
3	利益剰余金					
	その他利益 剰余金					
	繰越利益剰余金	127,635		△1,570,624		
	利益剰余金合計	127,635	2.7	△1,570,624	△54.5	△1,698,259
4	自己株式	△8,003	△0.2	△8,003	△0.3	—
	株主資本合計	4,059,922	85.2	2,507,700	87.0	△1,552,221
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	15,929	0.4	10,583	0.3	△5,346
	評価・換算差額 等合計	15,929	0.4	10,583	0.3	△5,346
	純資産合計	4,075,851	85.6	2,518,284	87.3	△1,557,567
	負債純資産合計	4,763,304	100.0	2,883,203	100.0	△1,880,100

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		587,710	100.0		1,673,823	100.0
II 売上原価							
当期製品製造原価		536,965	536,965	91.4	1,403,711	1,403,711	83.9
売上総利益			50,745	8.6		270,112	16.1
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		441,234	75.0		624,560	37.3
営業損失			390,489	△66.4		354,448	△21.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		921			5,320		
2 賃貸料収入		11,312			25,479		
3 販促費精算差額		—			21,500		
4 雑収入		10,986	23,220	3.9	3,321	55,621	3.4
V 営業外費用							
1 賃貸原価		8,138			19,379		
2 雑損失		15,254	23,392	4.0	17,142	36,522	2.2
経常損失			390,661	△66.5		335,349	△20.0
VI 特別損失							
減損損失	※4	—			1,353,842		
事務所移転費用		—	—	—	5,065	1,358,908	81.2
税引前当期純損失			390,661	△66.5		1,694,257	△101.2
法人税、住民税及び事業税			1,319	0.2		4,002	0.3
当期純損失			391,980	△66.7		1,698,259	△101.5

(注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2 前事業年度は決算期変更により6ヵ月決算のため、前事業年度との比較増減は記載しておりません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	2,146,530	1,446,385	345,559	1,791,944
事業年度中の変動額				
新株の発行	912	904		904
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	912	904	—	904
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	519,615	519,615	△8,003	4,450,086
事業年度中の変動額				
新株の発行				1,816
当期純損失	△391,980	△391,980		△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	△391,980	△391,980	—	△390,164
平成18年9月30日残高(千円)	127,635	127,635	△8,003	4,059,922

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	16,859	16,859	4,466,946
事業年度中の変動額			
新株の発行			1,816
当期純損失			△391,980
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△929	△929	△929
事業年度中の変動額合計 (千円)	△929	△929	△391,094
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851

- (注) 1 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
2 当事業年度は決算期変更により6ヵ月決算となっております。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,447,289	345,559	1,792,848
事業年度中の変動額				
株式交換による増加		146,038		146,038
当期純損失				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	146,038	—	146,038
平成19年9月30日残高(千円)	2,147,442	1,593,327	345,559	1,938,886

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日残高(千円)	127,635	127,635	△8,003	4,059,922
事業年度中の変動額				
株式交換による増加				146,038
当期純損失	△1,698,259	△1,698,259		△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,698,259	△1,698,259	—	△1,552,221
平成19年9月30日残高(千円)	△1,570,624	△1,570,624	△8,003	2,507,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高(千円)	15,929	15,929	4,075,851
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			146,038
当期純損失			△1,698,259
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△5,346	△5,346	△5,346
事業年度中の変動額合計 (千円)	△5,346	△5,346	△1,557,567
平成19年9月30日残高(千円)	10,583	10,583	2,518,284

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料 移動平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 製品・原材料 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 _____ (追加情報) 平成18年5月29日開催の取締役会及び平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、在任する役員に対して打ち切り支給を行っております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 _____

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は4,075,851千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1 関係会社に対する資産 売掛金 129,688千円	※1 関係会社に対する資産 売掛金 227,600千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)														
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 126,394千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 872,079千円														
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は39%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 33,165千円 賞与引当金繰入額 4,350 販売促進費 39,261 広告宣伝費 210,062 減価償却費 2,358 研究開発費 120,258	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は55%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当 74,133千円 賞与引当金繰入額 3,628 広告宣伝費 240,410 減価償却費 6,489 研究開発費 212,507														
※3 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、120,258千円であります。	※3 研究開発費は全て一般管理費として計上しており、その総額は、212,507千円であります。														
	<p>※3 減損損失 当社は、減損会計の適用に当たり管理会計上の事業別に資産のグルーピングを行っておりますが、本社土地・建物等については全社共用資産として、遊休不動産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。 当事業年度において減損の要否の判定を行い、売却により処分する方針とされた本社土地・建物等について、継続的に下落している地価を勘案して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 その内訳は下記のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td rowspan="2">福岡県福岡市</td> <td>土地</td> <td>1,114,819</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>239,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,353,842</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産は、いずれも不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額を回収可能価額として評価しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819	建物	239,023	合計			1,353,842
用途	場所	種類	減損損失 (千円)												
本社	福岡県福岡市	土地	1,114,819												
		建物	239,023												
合計			1,353,842												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	31,190	—	—	31,190

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額
工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額 4,470千円	取得価額相当額 4,470千円
減価償却累計額相当額 1,341	減価償却累計額相当額 2,235
期末残高相当額 3,129	期末残高相当額 2,235
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 894千円	1年以内 894千円
1年超 2,235	1年超 1,341
合計 3,129	合計 2,235
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法 により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高 相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いため支払利子込み法 により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 447千円	支払リース料 894千円
減価償却費相当額 447	減価償却費相当額 894
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。	同左
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)及び当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,183千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33,050</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">377,765</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">46,965</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">419,699</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,653</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,316</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△909,316</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△10,798千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,798</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△10,798</td></tr> </table>	賞与引当金	19,183千円	退職給付引当金	33,050	減損損失	377,765	研究開発費否認額	46,965	繰越欠損金	419,699	その他	12,653	繰延税金資産小計	909,316	評価性引当額	△909,316	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△10,798千円	繰延税金負債合計	△10,798	繰延税金負債の純額	△10,798	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,227千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">38,936</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">922,340</td></tr> <tr><td>研究開発費否認額</td><td style="text-align: right;">118,808</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">482,669</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,427</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,593,409</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,593,409</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,174千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,174</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△7,174</td></tr> </table>	賞与引当金	20,227千円	退職給付引当金	38,936	減損損失	922,340	研究開発費否認額	118,808	繰越欠損金	482,669	その他	10,427	繰延税金資産小計	1,593,409	評価性引当額	△1,593,409	繰延税金資産合計	—	その他有価証券評価差額金	△7,174千円	繰延税金負債合計	△7,174	繰延税金負債の純額	△7,174
賞与引当金	19,183千円																																																
退職給付引当金	33,050																																																
減損損失	377,765																																																
研究開発費否認額	46,965																																																
繰越欠損金	419,699																																																
その他	12,653																																																
繰延税金資産小計	909,316																																																
評価性引当額	△909,316																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△10,798千円																																																
繰延税金負債合計	△10,798																																																
繰延税金負債の純額	△10,798																																																
賞与引当金	20,227千円																																																
退職給付引当金	38,936																																																
減損損失	922,340																																																
研究開発費否認額	118,808																																																
繰越欠損金	482,669																																																
その他	10,427																																																
繰延税金資産小計	1,593,409																																																
評価性引当額	△1,593,409																																																
繰延税金資産合計	—																																																
その他有価証券評価差額金	△7,174千円																																																
繰延税金負債合計	△7,174																																																
繰延税金負債の純額	△7,174																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△39.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	住民税の均等割	△0.3	評価性引当額の増減	△39.4	その他	△1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">△0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△40.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△0.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0	住民税の均等割	△0.2	評価性引当額の増減	△40.4	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																								
法定実効税率	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0																																																
住民税の均等割	△0.3																																																
評価性引当額の増減	△39.4																																																
その他	△1.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.3																																																
法定実効税率	40.4%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.0																																																
住民税の均等割	△0.2																																																
評価性引当額の増減	△40.4																																																
その他	△0.0																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 125円23銭	1株当たり純資産額 75円67銭
1株当たり当期純損失 12円04銭	1株当たり当期純損失 51円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎)	(1株当たり純資産額の算定上の基礎)
(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 貸借対照表の純資産の部の合計額、1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る純資産額及びこれらの差額の主要な内訳
貸借対照表の 純資産の部の合計額 4,075,851千円	貸借対照表の 純資産の部の合計額 2,518,284千円
普通株式に係る純資産額 4,075,851	普通株式に係る純資産額 2,518,284
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 32,546,210株	(2) 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 33,280,070株
(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)	(1株当たり当期純損失の算定上の基礎)
(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳	(1) 損益計算書上の当期純損失、1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に係る当期純損失及びこれらの差額の主要な内訳
損益計算書上の当期純損失 391,980千円	損益計算書上の当期純損失 1,698,259千円
普通株式に係る当期純損失 391,980	普通株式に係る当期純損失 1,698,259
差額 —	差額 —
(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	(2) 1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳
期中平均株式数	期中平均株式数
普通株式 32,544,942株	普通株式 33,032,769株
(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(3) 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
第1回新株予約権	第1回新株予約権
新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)	新株予約権の数 1,590個 (1個につき100株)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
	<p>平成19年11月12日開催の取締役会において、平成19年12月19日に開催を予定している定時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議いたしました。</p> <p>1 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、欠損填補のため資本準備金の一部を減少し、その他資本剰余金に振り替え、併せて、会社法第452条の規定に基づき、損失の処理を行うものであります。</p> <p>2 資本準備金の額の減少の要領 平成19年9月30日現在の資本準備金の額1,593,327,140円のうち、1,570,624,595円をその他資本剰余金に振り替え、同額を損失の処理に充当いたします。</p> <p>3 資本準備金の額の減少の日程 (1) 取締役会決議日 平成19年11月12日 (2) 株主総会決議日 平成19年12月19日(予定) (3) 効力発生日 平成19年12月19日(予定)</p>

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

前連結会計年度は決算期変更により6ヵ月決算のため、前年同期との比較は行っておりません。

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	生産高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,401,777

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,771,240	484,090

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

事業部門	販売高(千円)
ソリューションプロダクト及びソリューションサービス	1,800,633

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(千円未満切捨て)

相手先	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	529,488	29.4
カテナ株式会社	208,404	11.6

(2) 役員の異動

未定であります。

以 上